

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（2000年1月28日設定）	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	明治安田日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	年1回（毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

# 明治安田日本株式ファンド

## 愛称：ターミガン

### 運用報告書（全体版）

第25期

（決算日 2025年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2021年 1 月20日	11,047	0	7.4	1,849.58	6.0	98.7	931
(第22期) 2022年 1 月20日	11,973	0	8.4	1,938.53	4.8	98.6	1,018
(第23期) 2023年 1 月20日	11,829	0	△ 1.2	1,926.87	△ 0.6	98.9	1,034
(第24期) 2024年 1 月22日	14,556	0	23.1	2,544.92	32.1	98.8	1,272
(第25期) 2025年 1 月20日	15,539	0	6.8	2,711.27	6.5	98.8	1,322

(注 1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注 2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

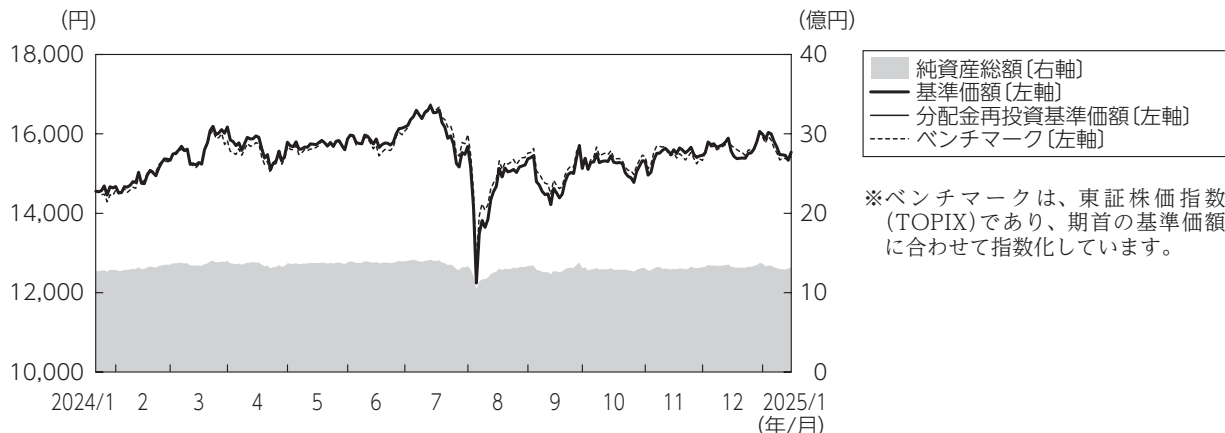
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年 1 月22日	14,556	—	2,544.92	—	98.8
1 月末	14,676	0.8	2,551.10	0.2	98.8
2 月末	15,337	5.4	2,675.73	5.1	99.0
3 月末	16,177	11.1	2,768.62	8.8	98.0
4 月末	15,789	8.5	2,743.17	7.8	98.0
5 月末	15,880	9.1	2,772.49	8.9	97.9
6 月末	16,175	11.1	2,809.63	10.4	98.8
7 月末	15,684	7.7	2,794.26	9.8	98.9
8 月末	15,369	5.6	2,712.63	6.6	98.7
9 月末	15,131	4.0	2,645.94	4.0	99.3
10 月末	15,307	5.2	2,695.51	5.9	98.3
11 月末	15,457	6.2	2,680.71	5.3	98.1
12 月末	15,991	9.9	2,784.92	9.4	99.1
(期末)2025年 1 月20日	15,539	6.8	2,711.27	6.5	98.8

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第25期首(2024年1月22日)：14,556円

第25期末(2025年1月20日)：15,539円(既払分配金0円)

騰落率：6.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・2024年7月中旬にかけて、新NISA(少額投資非課税制度)の導入による資産運用推進の流れや、生成AI(人工知能)・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇に沿って、国内株式相場が上昇したこと

#### (下落要因)

- ・2024年8月初旬において、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

## ■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2024年7月中旬にかけて新N I S A発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成A I（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まり、自社株買いなど企業の株主還元策の強化などから大きく上昇しました。8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しましたが、その後は買い戻しの動きや円安を背景とした輸出関連銘柄を物色する動きから、上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

### 明治安田日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、アストロスケールホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、住友商事などが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、恵和、円谷フィールズホールディングスなどが挙げられます。

#### 【組入上位銘柄】

##### 期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	5.1%
2	MTG	3.1%
3	円谷フィールズホールディングス	3.0%
4	ソニーグループ	2.9%
5	ジェイフロンティア	2.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 【組入上位業種】

##### 期首

	業種	組入比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	9.8%
3	卸売業	8.1%
4	輸送用機器	7.6%
5	銀行業	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	MTG	4.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	みずほフィナンシャルグループ	3.0%
5	ソニーグループ	3.0%

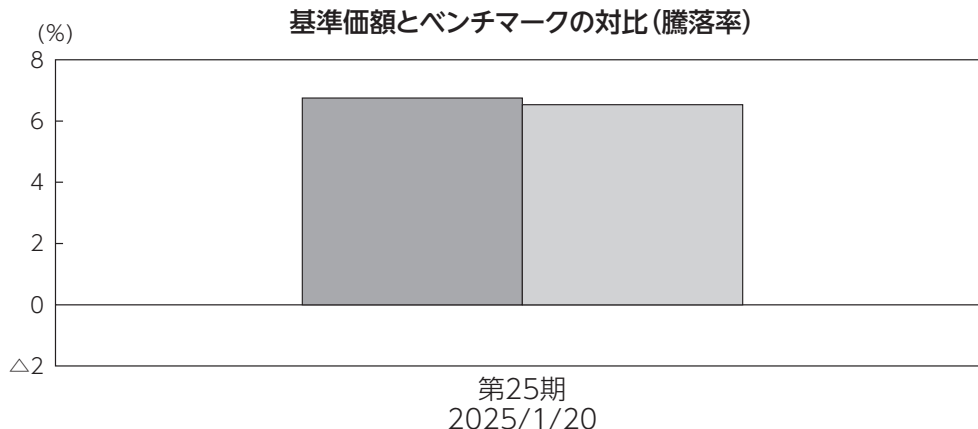
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	8.5%
3	輸送用機器	8.2%
4	卸売業	7.2%
5	機械	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額    ■ 東証株価指数 (TOPIX)

基準価額の騰落率は+6.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+6.5%となり、騰落率の差異は+0.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたその他製品、非鉄金属などの業種や、低めの組入比率としていたサービス業などの業種がプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた武蔵精密工業（輸送用機器）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、円谷フィールズホールディングス（卸売業）などがプラスに寄与しました。

### (マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた情報・通信業、不動産業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたシード（精密機器）、ACCESS（情報・通信業）、ウイルプラスホールディングス（小売業）などがマイナスに影響しました。
- ・信託報酬等の諸費用を計上したことがマイナスに影響しました。

## ■分配金

- ・収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第25期
	(2024年1月23日~2025年1月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,020

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田日本株式ファンド

引き続き、明治安田日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

### 明治安田日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2024年1月23日～2025年1月20日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	256 円	1.641 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,581円です。
(投信会社)	(119)	(0.766)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(119)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.109)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	92	0.591	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(92)	(0.591)	
(c)その他費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	349	2.236	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

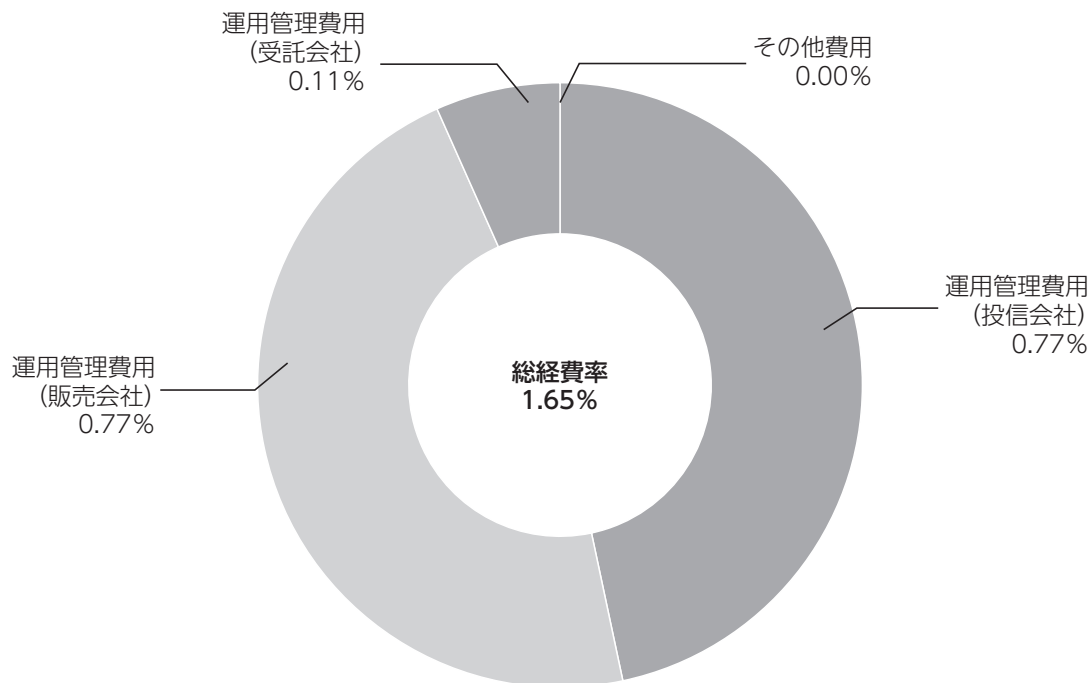
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.65% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



◎売買及び取引の状況（2024年1月23日～2025年1月20日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 90,914	千円 210,290	千口 114,694	千円 271,930

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式マザーファンド
( a ) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	95,879,734千円
( b ) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,699,689千円
( c ) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	20.40

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年1月23日～2025年1月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 575,286	千口 551,506	千円 1,316,665

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(1,927,703千口)です。

◎投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー ファ ン ド	1, 316, 665	98. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18, 395	1. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 335, 060	100. 0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年1月23日  
至 2025年1月20日

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1, 335, 060, 092円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18, 394, 331
明治安田日本株式マザーファンド(評価額)	1, 316, 665, 658
未 収 利 息	103
(B)負 債	12, 138, 442
未 払 解 約 金	1, 436, 233
未 払 信 託 報 酬	10, 673, 809
そ の 他 未 払 費 用	28, 400
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	1, 322, 921, 650
元 本	851, 346, 488
次 期 繰 越 損 益 金	471, 575, 162
(D)受 益 権 総 口 数	851, 346, 488口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	15, 539円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	13, 270円
受 取 利 息	14, 443
支 払 利 息	△ 1, 173
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	94, 490, 491
売 買 益	114, 833, 231
売 買 損	△ 20, 342, 740
(C)信 託 報 酬 等	△ 21, 866, 924
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	72, 636, 837
(E)前 期 繰 越 損 益 金	290, 114, 045
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	108, 824, 280
(配 当 等 相 当 額)	( 575, 062, 479)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△466, 238, 199)
(G)計 ( D + E + F )	471, 575, 162
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	471, 575, 162
追 加 信 託 差 損 益 金	108, 824, 280
(配 当 等 相 当 額)	( 575, 456, 844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△466, 632, 564)
分 配 準 備 積 立 金	362, 750, 882

(注1)当ファンドの期首元本額は873,973,061円、期中追加設定元本額は185,957,791円、期中一部解約元本額は208,584,364円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,5539円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,312,397円)、費用控除後の有価証券等損益額(51,324,440円)、信託約款に規定する収益調整金(575,456,844円)および分配準備積立金(290,114,045円)より分配対象収益は938,207,726円(10,000口当たり11,020円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 明治安田日本株式マザーファンド

## 運用報告書

### 第25期

(決算日 2025年1月20日)

「明治安田日本株式マザーファンド」は、2025年1月20日に第25期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2021年 1 月20日	15, 884	9. 3	1, 849. 58	6. 0	99. 3	3, 933
(第22期) 2022年 1 月20日	17, 507	10. 2	1, 938. 53	4. 8	99. 0	4, 049
(第23期) 2023年 1 月20日	17, 572	0. 4	1, 926. 87	△ 0. 6	99. 3	4, 029
(第24期) 2024年 1 月22日	22, 007	25. 2	2, 544. 92	32. 1	99. 3	4, 661
(第25期) 2025年 1 月20日	23, 874	8. 5	2, 711. 27	6. 5	99. 2	4, 602

(注) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

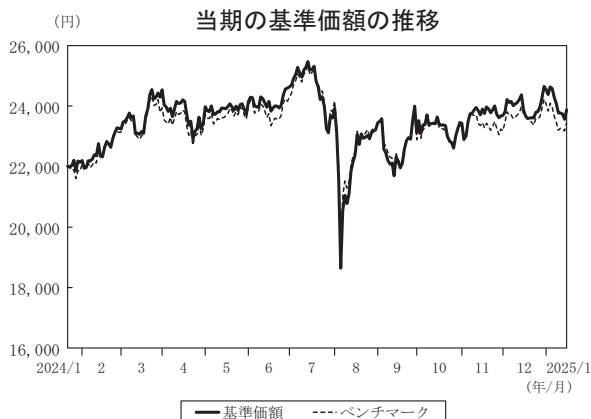
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年 1 月22日	22, 007	—	2, 544. 92	—	99. 3
1月末	22, 199	0. 9	2, 551. 10	0. 2	99. 3
2月末	23, 235	5. 6	2, 675. 73	5. 1	99. 5
3月末	24, 538	11. 5	2, 768. 62	8. 8	98. 6
4月末	23, 980	9. 0	2, 743. 17	7. 8	98. 5
5月末	24, 152	9. 7	2, 772. 49	8. 9	98. 4
6月末	24, 633	11. 9	2, 809. 63	10. 4	99. 3
7月末	23, 915	8. 7	2, 794. 26	9. 8	99. 4
8月末	23, 445	6. 5	2, 712. 63	6. 6	99. 2
9月末	23, 130	5. 1	2, 645. 94	4. 0	98. 0
10月末	23, 432	6. 5	2, 695. 51	5. 9	98. 6
11月末	23, 692	7. 7	2, 680. 71	5. 3	98. 6
12月末	24, 549	11. 6	2, 784. 92	9. 4	99. 5
(期末)2025年 1 月20日	23, 874	8. 5	2, 711. 27	6. 5	99. 2

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年1月23日～2025年1月20日）

### 1 基準価額

#### (1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首22,007円で始まり期末23,874円で終わりました。騰落率は、+8.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

#### (上昇要因)

- ・2024年7月中旬にかけて、新NISA（少額投資非課税制度）の導入による資産運用推進の流れや、生成AI（人工知能）・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇に沿って、国内株式相場が上昇したこと

#### (下落要因)

- ・2024年8月初旬において、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

#### (2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+8.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+6.5%となり、騰落率の差異は+2.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

#### (プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたその他製品、非鉄金属などの業種や、低めの組入比率としていたサービス業などの業種がプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた武蔵精密工業（輸送用機器）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、円谷フィールドホールディングス（卸売業）などがプラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた情報・通信業、不動産業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたシード（精密機器）、ACCESS（情報・通信業）、ウイルプラスホールディングス（小売業）などがマイナスに影響しました。

## 2 基準価額

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、アストロスケールホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、住友商事などが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、恵和、円谷フィールドホールディングスなどが挙げられます。

### 【組入上位銘柄】

#### 期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	5.1%
2	MTG	3.1%
3	円谷フィールドホールディングス	3.0%
4	ソニーグループ	2.9%
5	ジェイフロンティア	2.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	MTG	4.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	みずほフィナンシャルグループ	3.0%
5	ソニーグループ	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	9.8%
3	卸売業	8.1%
4	輸送用機器	7.6%
5	銀行業	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	8.5%
3	輸送用機器	8.2%
4	卸売業	7.2%
5	機械	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2024年1月23日～2025年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	140 円	0.589 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は23,741円です。
(株式)	(140)	(0.589)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	140	0.589	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2024年1月23日～2025年1月20日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 20,811 ( 331)	千円 47,737,993 ( ー)	千株 21,323	千円 48,141,740

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	95,879,734千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,699,689千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	20.40

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年1月23日～2025年1月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘	柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
		千株	千株	千円
鉱業 ( 1.7%)	I N P E X	11.2	—	—
建設業 ( 1.7%)	大成建設	—	4.1	26,063
	住友林業	—	4.4	23,201
	積水ハウス	6.2	—	—
	日本電設工業	20.2	15.7	29,845
食料品 ( 2.6%)	サントリー食品インターナショナル	—	4.4	20,939
	味の素	4.3	—	—
	日清食品ホールディングス	—	9.1	32,268
	日本たばこ産業	—	12	46,488
	ジェイフロンティア	32.7	11.4	18,137
繊維製品 ( 1.0%)	ワールド	42.1	18.6	45,477
化学 ( 4.3%)	クラレ	17.3	8.3	18,915
	レゾナック・ホールディングス	—	3.7	14,640
	信越化学工業	9.3	11.4	58,835
	東京応化工業	5	3	10,923
	積水化学工業	—	9.6	23,539
	恵和	57	—	—
	日本化薬	—	21.6	27,410
	花王	—	2.7	15,940
	資生堂	—	5.1	13,158
	ファンケル	0.7	—	—
	ポーラ・オルビスホールディングス	—	10.3	14,250
	プレミアアンチエイジング	24.7	—	—
	東洋合成工業	3.8	—	—
医薬品 ( 3.4%)	協和キリン	—	9.5	21,793
	アステラス製薬	22.2	—	—
	中外製薬	4.4	3.9	26,091
	第一三共	13	14.5	64,046
	ペプチドリーム	51.6	19.2	41,932
石油・石炭製品 ( 0.6%)	コスモエネルギーホールディングス	—	3.9	27,791

銘	柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
		千株	千株	千円
ゴム製品 ( 0.3%)	住友ゴム工業	—	8	14,140
	藤倉コンボジット	52.1	—	—
ガラス・土石製品 ( 0.9%)	日東紡績	—	2.4	15,168
	日本電気硝子	1.5	—	—
	アジアパイルホールディングス	80.5	—	—
	T O T O	—	2.6	9,763
	M i p o x	54.1	19.5	14,956
鉄鋼 ( 1.3%)	日本製鉄	7.3	2.8	8,730
	J F Eホールディングス	—	21.1	36,998
	愛知製鋼	1.8	2.7	13,689
非鉄金属 ( 1.0%)	三井金属鉱業	1.3	4	18,808
	三菱マテリアル	0.7	—	—
	住友電気工業	—	5.1	13,856
	フジクラ	—	2.3	13,892
	リョービー	11.6	—	—
金属製品 ( 0.3%)	S U M C O	1.8	13.6	15,844
機械 ( 6.0%)	日本製鋼所	—	3.8	21,739
	デイスコ	0.9	1.6	70,432
	島精機製作所	3.1	—	—
	ヤマシンフィルタ	—	30.2	18,573
	ナブテスコ	7.4	8.1	21,874
	三井海洋開発	—	8.7	28,536
	小松製作所	6.8	—	—
	ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.2	—	—
	荏原製作所	3.3	—	—
	ダイキン工業	2.9	—	—
	ダイフク	—	11.2	35,761
	S A N K Y O	0.8	—	—
	セガサミーホールディングス	—	7.1	20,295
	マキタ	1.5	—	—
	三菱重工業	3	28.2	58,909



銘柄	株数	当期末 株数	当期末 評価額
電気機器 (18.0%)	千株	千株	千円
キオクシアホールディングス	—	33	56,364
日清紡ホールディングス	16.1	—	—
イービデンス	8.8	—	—
日立製作所	8	32.1	121,947
山洋電気	1.9	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	15.3	34,172
ソシオネクスト	—	9.6	24,739
ニデック	—	5.1	14,267
S E M I T E C	19.5	—	—
オムロン	2.9	5.6	27,815
富士通	—	15.3	41,661
沖電気工業	—	30.6	29,865
ルネサスエレクトロニクス	24.3	—	—
アルパック	—	0.9	5,603
アンリツ	—	15.8	20,856
ソニーグループ	9.2	42.1	136,361
T D K	—	4.1	7,701
スミダコーポレーション	6.8	—	—
堀場製作所	1	—	—
アドバンテスト	4.4	4.3	40,291
キーエンス	1.6	0.8	54,136
レーザータック	1.6	—	—
ファナック	—	10.4	48,588
ローム	1.3	—	—
浜松ホトニクス	—	5.9	11,271
三井ハイテック	—	29.8	25,508
村田製作所	20.4	18.4	44,509
キヤノン	9.1	—	—
東京エレクトロン	3.7	2.9	77,285
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	12.1	—	—
日産自動車	15.8	—	—
トヨタ自動車	79	76.3	218,981
武蔵精密工業	—	24.3	88,452
マツダ	31.3	26.1	26,739
本田技研工業	—	30.2	44,756
シマノ	0.3	—	—
A e r o E d g e	6.5	—	—
精密機器 (2.5%)			
リガク・ホールディングス	—	35.4	33,240
東京精密	—	2.7	20,619

銘柄	株数	当期末 株数	当期末 評価額
ニコソン	—	14.4	24,393
トプコン	8.8	—	—
シーード	83.1	76.6	37,534
その他製品 (5.7%)			
M T G	98.1	109.3	204,063
任天堂	6.7	6.3	56,076
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	—	27.2	46,172
北陸電力	—	18.3	14,618
東北電力	30.7	—	—
陸運業 (2.5%)			
東急	21.9	—	—
東海旅客鉄道	—	5.4	14,963
東京地下鉄	—	19.1	33,004
ヤマトホールディングス	—	12.7	22,942
ピーイングホールディングス	18.2	17.5	41,475
海運業 (0.3%)			
日本郵船	4.4	3	14,226
空運業 (0.3%)			
ANAホールディングス	1.5	—	—
スカイマーク	44.7	19.1	11,651
情報・通信業 (5.8%)			
出前館	60.8	—	—
ブロードリーフ	7.7	—	—
S H I F T	0.3	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	10.3	—	—
勤次郎	24	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	0.3	—	—
ラクスル	3.7	—	—
J D S C	30.6	—	—
フリール	10.3	—	—
ペイロール	40.8	—	—
フジメディア・ホールディングス	—	3.3	5,892
A C C E S S	41.7	54.4	46,838
e W e L L	15.1	—	—
F I X E R	28.4	—	—
p l u s z e r o	2.9	—	—
A V I L E N	4.1	—	—
日本テレビホールディングス	—	3.4	9,089
日本電信電話	110.2	223.7	33,912
ソフトバンク	17.4	—	—
N T T データグループ	—	12.2	35,343

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸 売 業 ( 7.3%)	15.1	14.2	131,648
ソフバンクグループ	15.1	14.2	131,648
円谷フィールズホールディングス	90.9	53.1	94,093
マクニカホールディングス	—	14.2	25,176
ジーデップ・アドバンス	2.4	—	—
I D O M	34.2	31.5	36,414
丸 紅	13.2	22.1	50,023
三 井 物 産	11.2	—	—
住 友 商 事	—	15.8	51,492
三 菱 商 事	34.9	24.8	61,504
サ ン リ オ	—	2.8	14,120
小 売 業 ( 4.3%)	—	—	—
インターメスティック	—	13.7	35,126
ゴルフダイジェスト・オンライン	67.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	12.8	31,379
TOKYO BASE	229.9	—	—
ウイルプラスホールディングス	42.6	37.6	37,712
ク ラ ダ シ	2.1	—	—
コ ジ マ	23.9	—	—
パ・パフィカ・インターナショナルホールディングス	—	4.9	20,344
ユナイテッドアローズ	—	8.7	22,968
ファーストリテイリング	—	0.5	24,250
サ ン ド ラ ッ グ	—	5.5	22,638
銀 行 業 ( 8.6%)	—	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	18.7	30,509
楽 天 銀 行	15.1	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	41.6	36,969
おきなわフィナンシャルグループ	23.6	7.3	18,476
十六フィナンシャルグループ	—	5.9	25,665
北國フィナンシャルホールディングス	1.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36.5	73.6	140,980
三井住友フィナンシャルグループ	11.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	26	35.2	140,096
証券、商品先物取引業 ( 1.1%)	—	—	—
SBIホールディングス	10.3	—	—
野村ホールディングス	68.3	39.3	37,331
マネックスグループ	—	12.9	12,074
保 険 業 ( 4.2%)	—	—	—
東京海上ホールディングス	16.5	23.6	125,504
T&Dホールディングス	11.3	23.1	67,036
そ の 他 金 融 業 ( ー%)	—	—	—
オ リ ッ ク ス	7.3	—	—

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不 動 産 業 ( 1.9%)	—	—	—
テ ィ ー ケ ー ピ ー	14.3	1.7	2,403
霞ヶ関キャピタル	—	1.8	25,668
三 菱 地 所	18.3	—	—
東 京 建 物	—	5.4	12,865
住 友 不 動 産	6.9	9.4	46,182
サ ー ビ ス 業 ( 4.5%)	—	—	—
アストロスケールホールディングス	—	86.6	52,219
L I F U L L	89.6	124.9	24,605
F R O N T E O	—	53.7	32,488
新 日 本 科 学	1.1	—	—
エ ム ス リ ー	—	5.3	7,374
博報堂DYホールディングス	3.1	—	—
バ リ ュ ー コ マ ー ス	27.1	—	—
ラクサス・テクノロジーズ	—	10.2	2,723
d e l y	—	23.4	25,272
リクルートホールディングス	—	4.5	48,082
シ ー ュ ー シ ー	—	7.7	12,012
ト リ ド リ	5.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	2,550	2,370
株 銘 柄 数 < 比 率 >	118	120	4,567,024
			< 99.2% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,567,024	89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	519,927	10.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,086,951	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年1月23日  
至 2025年1月20日

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,086,951,975円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,710,208
株 式 ( 評 価 額 )	4,567,024,250
未 収 入 金	462,790,665
未 収 配 当 金	5,426,562
未 収 利 息	290
(B)負 債	484,733,442
未 払 金	484,733,442
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	4,602,218,533
元 本	1,927,703,700
次 期 繰 越 損 益 金	2,674,514,833
(D)受 益 権 総 口 数	1,927,703,700口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	23,874円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	99,805,423円
受 取 配 当 金	99,759,016
受 取 利 息	39,087
そ の 他 収 益 金	10,881
支 払 利 息	△ 3,561
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	344,644,304
売 買 益	1,721,013,476
売 買 損	△1,376,369,172
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D)当期損益金 ( A + B + C )	444,443,787
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,543,052,341
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	289,212,229
(G)解 約 差 損 益 金	△ 602,193,524
(H)計 ( D + E + F + G )	2,674,514,833
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	2,674,514,833

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,117,973,405円、期中追加設定元本額は249,945,771円、期中一部解約元本額は440,215,476円です。  
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、資産形成ファンド662,370,950円、明治安田日本株式ファンド551,506,098円、明治安田ライフプランファンド70 315,743,923円、明治安田ライフプランファンド50 287,612,417円、明治安田ライフプランファンド20 89,861,130円、明治安田V Aライフプランファンド70 (適格機関投資家専用) 11,318,441円、明治安田V Aライフプランファンド20 (適格機関投資家専用) 4,783,033円、明治安田V Aライフプランファンド50 (適格機関投資家専用) 4,507,708円です。  
(注3)1口当たり純資産額は2,3874円です。  
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。